

岸田政権と厳しく対峙し、緊張感のある論戦を展開する!

臨時国会召集へ



臨時国会が10月20日に召集され、4か月ぶりに本格的な論戦が行われます。岸田総理は、9月に内閣改造を行いました。新たに任命された閣僚を中心に、各所管の重要課題に対して、どのような方針で臨むのか、具体的な政策についてもしっかりと議論してまいります。

10月から暮らしに関わる制度の見直しや食料品などの値上げが行われました。特に、消費税のインボイス制度の導入は、中小零細企業や個人事業主の皆さんから、税負担や事務的なコストが増大することへの懸念や取引先から契約を打ち切られるのではないかと不安の声が上がっています。立憲民主党は、インボイス制度の廃止を求めてきましたが、引き続き、未登録の事業者などが不利益を被ることがないように、政府の対応を厳しくチェックし、実効性のある救済策の実施を強く求めてまいります。

岸田総理は物価高に対応するための総合経済対策の取りまとめを指示し、財源の裏付けとなる補正予算案を臨時国会に提出する方針です。減税も含めて税収増を国民に還元することを検討するとしています。選挙対策としてのバラまきではなく、本当に厳しい状況にある人に行き届く対策を考える必要があります。

この他にも、マイナンバーを巡る相次ぐトラブルを受けて実施されている総点検の結果も来月末には公表される予定です。私どもは、来年秋に現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一元化することについて、延期するための法案を提出することにしています。先の通常国会から先送りされた少子化対策や防衛費大幅増の財源をどう確保するのかについても焦点となります。

野党にとっては、国会論戦こそが勝負です。岸田政権と厳しく対峙しつつ、山積する課題について具体的な政策を提案しながら、論戦を展開してまいります。



笠ひろふみ

りゅう 衆議院議員 元文部科学副大臣





人づくりなくして 国づくりなし

小中不登校、過去最多の29万9千人 受け皿づくりに国としての支援が急務!!

文部科学省の調査で、2022年度の不登校（病気や経済的理由以外で30日以上欠席）の小中学生が29万9048人（前年度比22.1%、5万4108人増）となり、過去最多を更新しました。10年連続で増加しています。

不登校児童生徒の4割近い11万4217人は、学校内外で専門家などの相談や指導を受けていませんでした。この内半数以上の5万9千人は欠席日数が90日以上になっています。教育委員会などが設置する教育支援センターや校内の支援センターの設置を促進し、これらと子どもたちをつなぐスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの人員を増やし、子どもたちの相談・支援体制を整備していくことが急務です。



不登校の理由は「無気力・不安」（51.8%）、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」（11.4%）、「いじめを除く友人関係の問題」（9.2%）などです。しかし、この調査は学校を対象としており、当事者の思いと認識がずれている可能性もあります。当事者本人や家族を対象とした調査を実施し、今後の対策に生かしていく必要があります。

私は、不登校支援に長く取り組んできました。2016年には議員立法で「教育機会確保法」を成立させ、フリースクールなど学校以外の多様な場で学ぶことの重要性を認め、子どもたちの休養の必要性も明記しました。不登校の子どもを受け皿としての居場所づくりは進んできましたが、急増する状況に追いついていないのが現状です。フリースクールなどには東京都など一部の自治体を除いて、財政支援がないため、家庭の費用負担も重くなっています。デジタル技術やオンラインの活用による受け皿づくりへの支援も必要です。国として財政支援も含めて不登校対策に全力をあげるように強く求めてまいります。

りゅう 笠ひろふみの地元活動

コロナで中止されていた秋祭りやイベントが4年ぶりに開催され、多くの皆さんと直接お会いして対話を重ねました!



大太鼓

神輿

秋祭り



餅まき



熱唱



子どもがつくる町・ミニたまゆり



子育てまつり



敬老会



かわさきFMに出演

G7下院議長会議

歓迎レセプションで各国議長と懇談 9.7



英国・ホイル下院議長



フランス・ブロン＝ピヴェ
国民議会議長



イタリア・フォンターナ
下院議長



ドイツ・バース
連邦議会議長



カナダ・ロタ下院議長



ウクライナのステファン・チュク最高会議議長も出席
日本・ウクライナ友好議員連盟で意見交換